

いじめと裁判

センター客員教授（花園大学社会福祉学部教授） 浜 田 寿美男

いじめの問題が法廷に持ち込まれることが、最近しばしばある。その典型はいじめ自殺にかかわる事件である。実際、いじめが自殺にまでつながったとき、その取り返しのつかない結末のゆえに、残された親は容易にあきらめをつけることができず、どうしてこんなことになったのかと自分を責め、周囲を問い詰める。やがてその矛先はおのずと学校に向かう。それに対して、学校が十分に答えることもまた容易ではない。いやほんとうのところ、教師たちにも子どもたちのなかで何が進行しているのが、よくわかっていないことが多い。しかしそのうえで、親の問い詰めにせめて真摯に答えようとする姿勢が見えてくればともかく、そうでなければ、親には抱えてきた憤りをおさめる方途がない。学校とぶつかることを繰り返していくうちに、憤りは単なる私憤にとどまらず、はつきりと公憤のかたちをとりはじめる。かくして親たちが裁判に問題の場を移さざるをえない心境になるのは、多くのばあい、私憤を晴らすためではないのである。ただこのことが、裁判の場で理解されるとはかぎらない。

私はいま、一つそんな裁判への協力を求められている。

1995年11月27日未明、新潟県上越市で中学一年の男子生徒I君が、自宅のバスケットのゴールで首を吊って自殺した。前年の同日、愛知県の中学校でO君のいじめ自殺事件があって、マスコミで大きく取り上げられて以来、その一年間ですでに、いじめによると思われる自殺が十数件続いていたなかでのことである。I君は便箋2枚に「いねいに書いた遺書を残していた。いじめていた友人5人を名指し、そのいじめの態様を具体的に記したうえで、「まだまだありますが、僕はもうがまんができなくなりました。学校に行っても友達はいませんが、その友達に僕を無視させたりしていそうで、とてもこわいのです。生きているのがこわいのです。あいつらは僕の人生そのものをうばっていききました。僕は生きていくのがいやになったので死なせて下さい……」と書いている。

息子に死なれたショックから立ち直ったのち、父親は学校に事情を確認して、遺書に書かれた中身が事実そのとおりであることを知るのだが、もとよりそれだけで納得することはできない。どうしてそのようないじめが起こってしまったのか。学校は知らないというが、以前か

ら無視しえないようないじめが起こっていたし、クラスが荒れて授業が成り立たないということもあったとの情報も入ってくる。父親も事件当初は、離婚で家庭内が落ち着いていなかったことなどあって、息子の情緒が不安定になっていたのではなかったかと、自身を責めていた。しかし学校の側が真摯に対応してくれず、何かとことを隠蔽することに気づきはじめてから、学校への憤りを抑えきれなくなっていく。それが昂じていよいよ裁判に訴えたのが、I君が亡くなってちょうど3年後の1998年11月26日である。父親は上申書でこう書いている。

身近な周囲の者だけでいじめの問題を問うてみても、根深いところにある本質を見つけ出すことは難しいのです。それどころか自分たちの無力感だけがつのってきます。親、子、地域だけの視野では、どうしても壁を突き破ることはできないのです。それは何故か。それが学校、教育委員会、それら行政を伴っていないからだと気づきました。亡くなっていった子どもたちの友人関係、そのつきあいの範囲や様子の変化を一番把握しているのは、日々の子どもの生活を広く目にしている学校ではないのでしょうか。……子どもをいじめで亡くした親たちが、各地で親として責任を感じ、自分だけを責める日が続き、減入っています。私もいままでは、それらの意見を耳にしては自分を責め、行動をためらってきました。地域、家庭の事情を考えるとどうしても行動に移せませんでした。しかし今日からは違います。いじめ根絶に向け新たな石をこの地、上越に投じてみます。どのような形で波紋を広げられるかは予測できません。それでも何らかの形で子どもたちが生活しやすい安全な学校づくりに役立つならば私自身の生活だけのことは言っていられません。

親にとっては、身近なところから始まった個別の出来事が、そのあまりの身近さゆえに、恨みつらみに絡まれて、これを容易に身から引き剥がせない。もがき苦しんでいるうちに周囲を巻き込んで、その活動がやがて公的な普遍性を帯びはじめる。ところが、ほんらい公的であるはずの学校は、逆に問題を個々の子どもたちの関係に還元してしまい、あまつさえ自殺の原因を父親の人格や家庭内のトラブルのせいにして、私的なところに問題を

集約しようとする。この逆転のさまは、まさに皮肉である。

いじめの問題を個別の人間関係に集約させてはならない。むしろその背後にある学校状況をこそ問わなければならないのではないか。いじめ裁判の意味をそのように位置づけたなら、まさに教育論こそが法廷では論じられなければならないはず。しかし裁判所は狭義の意味での事実を問ひ、それを枠づける制度の問題に自らを限定するのが一般である。それゆえ今回の裁判についても、いじめの事実認定に終始し、自殺の原因論、責任論に議論をかぎってしまう可能性がきわめて高い。現に裁判官は、

原告側の主張に対して、教育論に立ち入りすぎているのではないかという懸念を示しているという。もちろん思想は裁けない。しかし裁きに思想がなくていいわけではない。個別事件を裁く裁判だからこそ、その背後の状況を正確に押さえておくことが必須ではないか。とすれば、いじめ裁判において今日の学校教育を取り巻く状況についての議論を避けることはできないことではないかと、私は思うのだが。

上越いじめ裁判がはじまって一年、まだ審理の入り口に入ったばかり。いずれにせよ、長い裁判になりそうである。